記様式7号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　月　日

独立行政法人日本貿易振興機構理事長　殿

所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団体名

 代表者の役職及び氏名 印

「分野・テーマ別海外販路開拓支援事業のうち分野・テーマ別

のＰＲ活動・販売促進活動推進事業」に係る事業成果の報告について

分野・テーマ別海外販路開拓支援事業のうち分野・テーマ別のＰＲ活動・販売促進活動推進事業実施要領（〇〇年〇月〇日付け第　号）第７の7の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

（注）関係書類として別添を添付すること。

（別添１）

１　活動（取組）内容

（注）当該事業により取り組んだ活動（取組）内容ごとに記載するとともに、翌年度以降、事業効果の発現に向けた自主的な取組がある場合はあわせて記載すること。

２　事業の成果目標と成果

（１）重点分野・テーマ別に集中実施する販路開拓等

①重点分野・テーマ別のＰＲ活動

（千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 活動（取組内容） | 国・地域 | 分野・テーマ（品目等） | 目標・実績 | 前年度対象期間〇年〇月～〇年〇月 | 事業実施年度対象期間〇年〇月～〇年〇月 | 翌年度対象期間〇年〇月～〇年〇月 | 翌々年度対象期間〇年〇月～〇年〇月 |
| 1 |  |  |  | 目標額 |  |  |  |  |
| 実績額 |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  | 目標額 |  |  |  |  |
| 実績額 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  | 目標額 |  |  |  |  |
| 実績額 |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  | 目標額 |  |  |  |  |
| 実績額 |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  | 目標額 |  |  |  |  |
| 実績額 |  |  |  |  |
|  | 合　　計 | 目標額 |  |  |  |  |
| 実績額 |  |  |  |  |

注1：対象品目の内訳が多い場合は、これを別葉とすることができる。

注２：前年度の実績額を見込額で記載する場合は（　　）とし、実績額が確定後の次回報告時に実績額を記載すること。

注３：目標額及び実績額の算定方法は、事業参加者（品目別輸出団体等の会員企業等）に係る事業実施対象国又は地域及び品目の輸出金額に基づき算定すること。また、当該事業参加者に対して当該事業の実施に係る目標額及び実績額の報告を求めること。（貿易統計等は使用しないこと。）

注４：実績額の算定に当たっては、目標額を設定する際に対象とした期間及び対象範囲により算定すること。

②重点分野・テーマ別の販売促進活動

　　（千円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 活動（取組内容） | 国・地域 | 分野・テーマ（品目等） | 目標・実績 | 前年度対象期間〇年〇月～〇年〇月 | 事業実施年度対象期間〇年〇月～〇年〇月 | 翌年度対象期間〇年〇月～〇年〇月 | 翌々年度対象期間〇年〇月～〇年〇月 |
| 1 |  |  |  | 目標額 |  |  |  |  |
| 実績額 |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  | 目標額 |  |  |  |  |
| 実績額 |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  | 目標額 |  |  |  |  |
| 実績額 |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  | 目標額 |  |  |  |  |
| 実績額 |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  | 目標額 |  |  |  |  |
| 実績額 |  |  |  |  |
|  | 合　　計 | 目標額 |  |  |  |  |
| 実績額 |  |  |  |  |

注1：対象品目の内訳が多い場合は、これを別葉とすることができる。

注２：前年度の実績額を見込額で記載する場合は（　　）とし、実績額が確定後の次回報告時に実績額を記載すること。

注３：目標額及び実績額の算定方法は、事業参加者（品目別輸出団体等の会員企業等）に係る事業実施対象国又は地域及び品目の輸出金額に基づき算定すること。また、当該事業参加者に対して当該事業の実施に係る目標額及び実績額の報告を求めること。（貿易統計等は使用しないこと。）

注４：実績額の算定に当たっては、目標額を設定する際に対象とした期間及び対象範囲により算定すること。

３　輸出数量と金額等の分析

　　（注）取り組んだ事業の内容毎に成果目標の達成状況を評価し、目標を達成してい

　　　　　ない場合は、その要因と課題を詳細に分析すること。

　　　　　また、商談を実施した場合は、商談件数、成約件数、成約金額などを定量的に

　　　　　盛り込むなど、事業の実施による効果・成果を具体的に記載すること。

４　次年度以降の活動方針

　（注）評価と要因分析を踏まえた、次年度以降の活動方針について、具体的に記載

　　　　すること。